

【第3号様式】おきなわSDGs認証制度 主要評価項目（アクションプランに基づく活動計画書）

1. 団体情報

企業・団体名	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）
--------	------------------------------

2. 申請内容

(1) 2030年のあるべき姿（ビジョン） ※記載必須

2030年のあるべき姿（ビジョン）	
<p>*SDGsの目標である2030年までに、「(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組」の実施によって、貴社/団体が目指す未来を記載ください。 (貴社/団体が目指したい社会、目標の達成に向けて貴社/団体が考える課題、それに対して貴社/団体ができる取組の方向性など)</p>	<p>2030年のあるべき姿の実現へ向けに取り組むゴール *SDGsの17のゴールから選択し、アイコンを入れてください。</p> 
<p>弊財団が目指す社会は、「観光を通して県民が幸せを感じることができる社会」であるが、令和5年度の「沖縄観光に関する県民意識の調査」（沖縄県実施）において「観光が発展する沖縄に居住することであなたは幸せを感じられるか」という問いでは、「どちらともいえない」が31.5%、否定的な意見が12.6%と、県民全体が、観光を通して幸せを感じていると言え難い現状であった。</p> <p>今後2年間で特に注力する活動・取組に掲げる、「デジタル観光マーケティング」や「エシカルトラベルオキナワの推進」等に取り組むことで、広域連携DMOとして「地域の稼ぐ力」の向上を支援し、観光資源の磨き上げと受入環境整備の質の向上を図るとともに、地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、量と質のバランスが取れた持続可能な観光地マネジメントに取り組むことで、「観光を通して県民が幸せを感じることができる社会」を実現する。</p>	

(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組 ※最低3個（経済・社会・環境）は記載必須

No.	今後特に注力する活動・取組		おきなわ SDGsアクションプランとの関係性			関連するステークホルダー	補足事項・留意点等	貴団体におけるKPI（進捗管理指標）			
	概要	分類 *任意の箇所は、プルダウンから分類を選択ください。	優先課題	SDGs推進の目標	関連するSDGsターゲット			管理する指標	現状値 (2023年度/ 2024年度)	目標値 (2026年度)	
1	【デジタル観光マーケティング】 人流把握や地域課題解決を図るために開発した「おきなわ観光地域カルテ」の活用を促進する。	経済	必須	優先課題④	④-2 県内企業の稼ぐ力を強化し、観光との連携・相乗効果なども活用することで、域内経済循環の拡大や県民所得の向上を実現する。	8.1 8.9 12. b	国立大学法人琉球大学 3 研究室、一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター、株式会社プログウォッチャーほか民間事業者	①おきなわ観光地域カルテWebサイトPV数 ②市町村利活用率	①11万PV (2024/3/27 ~2024/7/3時点) ②53% (本島内市町村 14/26) (2024/7/3時点)	①100万PV (2026年度)	
2	エシカルトラベルオキナワの推進	社会	必須	優先課題④	④-1 魅力的な観光産業の展開と生物多様性の両立により、世界に誇る持続可能な観光地（サステナブル・ツーリズム等）の形成を実現する。	12. b 14.1	県内観光関連事業者 旅行者	来訪者、受入施設双方で共通認識を持ち持続可能な観光地の形成を図る。	①WEBサイト掲載事業者数 (おきなわ物語に掲載されているエシカルフレンドリー事業者) ②WEBサイトPV数 (おきなわ物語エシカルページ)	①59事業者 (2024/8/30時点) ②71,738PV (2023/10/25~2024/2/28時点)	①100団体 ②300,000PV (2026年度)
3	ペナ海中公園周辺における海洋資源を保全する取組	環境	必須	優先課題⑦	⑦-1 美しく豊かな自然が保全され、生物多様性の維持を実現する。	14.2	サンゴ植付を協同で行う近隣宿泊施設、サンゴ植付関連事業者	①サンゴ植付本数 ②タマンの稚魚放流数	①80本 ②2,000匹 (2024年度)	①100本 ②2,000匹 (2026年度)	
上記の取組に加えて、今後特に注力する取組があれば、記載ください。（分類を「経済・社会・環境・ガバナンス・地域課題への貢献・国際課題への貢献」から自由選択ください）											
4	【ステークホルダーマネジメント】 賛助会員や関連団体等のパートナーシップ・連携強化に取り組む。	経済	任意	優先課題⑨	⑨-3 地域課題に行政・地域・企業等の多様な関係者が持ち味をいかしつつ連携して推進するパートナーシップを通じて、共助・共創型の社会を実現する。	17.17	「産・学・官・金」関連団体 沖縄県観光協会等協議会	①賛助会員向け交流会のアンケートで「連携の必要性を感じた」と回答した団体の割合 ②新たな事業を実施した地域観光協会の数	①②現時点で調査未実施 (2024年度)	①90% ②12団体 (2026年度)	
5	旧海軍司令部跡において、当時の戦争遺跡を保存・活用し、世界の恒久平和を発信する。	社会	任意	優先課題⑧	⑧-2 平和を希求する「沖縄のこころ」が継承され、国内外に広く発信され、世界平和への貢献を実現する。	4.7	教育旅行関係者 平和ガイド団体など	参観者数	103,893人 (2023年度)	120,000人 (2026年度)	

(3) 各活動・取組に関する詳細 ※記載必須

各活動・取組に関する詳細	
*各取組内容を詳細に記載ください。なお、取組については現時点の達成度に限らず、将来的な展望や今後目指す展開についても必ず記入してください。	
取組1	<p>取組の詳細 沖縄県内41市町村別の人流データ・イベントデータを分析・可視化した観光マーケティングレポート「おきなわ観光地域カルテ」を開発・運営する。これまで把握できていなかった市町村単位の来訪者数の定量把握や、それに基づく混雑緩和など、地域の観光協会など一体になって環境に配慮した観光地経営を行い、「地域の稼ぐ力」を引き出すために、活用の促進を図る。専門スキルがない担当者でも簡単に現状が把握できる構造にこだわり、OCVBの担当者が地域での利活用に伴走することで、観光地域づくりの基幹業務に入り込み、単発で終わらない、持続可能なマーケティングを実現する。</p> <p>取組において、現時点で実施/決定していること 「おきなわ観光地域カルテ」は、沖縄県における人流データ・イベントデータを分析し、41市町村別×月別にわかりやすく可視化した観光マーケティングレポートである。R5年6月末よりプロトタイプ版(試作版)として一部地域にヒアリング・検証を行い、R6年3月末に正式版をリリース (https://areakarte.ocvb.or.jp/)。今年度は、活用方法や今後の展開等に係る各地域・観光関連団体への研修会やヒアリング、利活用に向けた意見交換を重ねながら、インバウンド人流データの追加や、地域が必要とするスポットの設定などを行い「おきなわ観光地域カルテ」の充実を図っている。包括連携協定(MOU)を締結している一般財団法人沖縄 I T イノベーション戦略センター(以下、ISCO)や琉球大学、その他民間企業と連携し、各種オープンデータやその他観光地域づくりに資するデータの導入・分析について協議を行っている。</p> <p>取組において、今後予定していること R7年度以降は、人流データのみならず、宿泊や旅程に関する様々なデータを「おきなわ地域カルテ」に導入していくことで、地域を訪れる観光客の解像度をあげ、「これひとつ」で地域の現状や未来が読み解ける状態を目指していく。</p> <p>KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法 おきなわ観光地域カルテの活用度(どの機能が活用されているか、WEBページ上でのモニタリングに加え地域の現状把握や課題発見、打ち手検討などに活用されているか)を検証することで、「おきなわ観光地域カルテ」の必要性や貢献度を図っていく。観光協会・地域DMOでの活用率80%を目指していく背景としては、各市町村における現状の観光統計手段(主要施設の来館者数などから推測したり、アンケート調査などによるもの)にカルテのデータが置き換わっていくことを想定している。加えて、マーケティング・プロモーションのPDCAにも活用していける可能性を踏まえ設定した。計測方法については観光協会・地域DMOへのヒアリングを想定している。</p> <p>取組を推進する体制 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー、国立大学法人琉球大学3研究室、一般財団法人沖縄 I T イノベーション戦略センター、株式会社プログウォッチャーほか、データ提供元となる民間事業者との共同体制で推進する。</p>
取組2	<p>取組の詳細 旅行者数などに重きを置いた誘客施策ではなく「世界から選ばれる持続可能な観光地」を将来像として、沖縄の自然環境・伝統・産業を尊重し、旅行者と県民の相互満足度向上を目指した地域の人や社会、環境などに配慮した優しい観光「エシカルトラベル」をテーマに情報発信を行い、SDGsの理念に沿った取り組みを行っている。エシカルトラベルをフックに県内観光関連事業者の機会創出を図るとともに、更なる観光客の誘客に繋げる。</p> <p>取組において、現時点で実施/決定していること 「エシカルトラベルオキナワ」を発信していくにあたって、2023年度は「エシカルトラベルオキナワ」の考え方を整理した (https://www.okinawastory.jp/feature/ethical_travel/business/)。航空会社と連携して、沖縄観光の新たな旅の楽しみ方を発信すべく「エシカルトラベルオキナワ」に特化したモニターツアーも実施している他、イベント出展やメディアキャラバンやプレスツアーを実施し、多様な事業者をメディアで発信した。</p> <p>取組において、今後予定していること 継続したイベント出展を行い、WEBでの情報発信やメディア展開を行う。また、沖縄県内の事業者が取り組んでいる地産地消、アップサイクル、フードロス削減などの沖縄で体験できるエシカルな取組を紹介することで観光客の沖縄旅行の選択肢を増やし、持続可能な観光に繋げる。</p> <p>KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法 エシカルトラベルコンテンツの考え方を基に特集サイト内に掲載する事業者を取材 (https://www.okinawastory.jp/feature/ethical_travel/)、エシカルトラベルに賛同いただける県内観光関連事業者100団体を目標とする。また、県内観光関連事業者を増やし、メディアを活用して観光客へ発信し、300,000PVを目標とする。</p> <p>取組を推進する体制 沖縄県・観光関連団体</p>

取組 3	取組の詳細	ブセナ海中公園周辺のサンゴ礁をはじめとする自然環境の保全・再生に取り組み、子どもたちへの意識づくりにも繋げることで、ブセナの海の豊かさを後世に繋ぎ、ブセナ地域から海の豊かさや海洋自然の保全について観光客や県民に知ってもらおうと努める。 また、毎年海の日に合わせて、名護市内の児童、小学生、ホテル宿泊客など約100名を招待し、タマンの稚魚放流イベントを近隣の宿泊施設と協力して実施している。
	取組において、現時点で実施／決定していること	2022年度より沖縄県サンゴ礁保全推進協議会からの助成支援を受けて実施しており、2022年度、2023年度と2種類のサンゴを合計190個植付を行った。 2024年度においても海の日の前日の7月14日にタマンの稚魚合計2,000匹をブセナビーチに放流した。
	取組において、今後予定していること	2024年度においてもサンゴ植付を予定しており、合計80個のサンゴ植付を予定している。 次年度以降もタマンの稚魚放流イベント等を継続して開催する。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	継続して実施していくことが重要であるため植付本数及び放流数とした。目標値については、毎年植付実施にあたり、前年の植付状況及び予算を踏まえ、植付予定本数を設定している。 タマンの稚魚については、近隣の宿泊施設とも放流数を確認の上、放流している。
	取組を推進する体制	サンゴ植付の共同事業者の近隣宿泊事業者及びサンゴ植付関係者と協力しながら、取組を実施している。
取組 4	取組の詳細	観光協会等協議会、沖縄ツーリズム産業団体協議会等の観光関連団体に加え、金融機関や大学、医師会等、沖縄観光の振興・受入事業に賛同している約640社の会員とともに、幅広い分野との情報共有、意見交換を引き続き実施し、パートナーシップの連携強化を図ることで、本県における観光・コンベンション振興を推進する。 なかでも、沖縄観光の価値を高め、質向上への転換を図るべく、弊財団及び県内観光関連事業者によるSDGsやサステナブルツーリズムの取組を『OCVB News』や事業者説明会等にて情報発信することで、連携するステークホルダーに向けた働きかけを行う。
	取組において、現時点で実施／決定していること	・年1回程度の賛助会員向けの事業説明会、交流会、相談会を実施している。 ・メディアへのプレスリリース、月に1度の定例記者懇談会等での最新情報の発信、各種SNSを活用した幅広い広報活動を実施している。 ・約650社の賛助会員に対する情報発信について、昨年度から、賛助会員へ即時に情報を発信することができるTeamsプラットフォームを開設して仮運用を開始した。 ・観光関連団体35団体からなる「沖縄ツーリズム産業団体協議会」にて意見交換を実施している。 ・「沖縄県観光協会等協議会」の運営や地域の現状ヒアリング、課題共有、県事業やOCVB事業との連携強化など、沖縄県の観光戦略と地域の戦略のハブとして定期的に情報交換を実施している。
	取組において、今後予定していること	昨年度の交流会アンケートでは、会員同士の繋がりや、OCVB職員との交流をより深め、新たなビジネスの機会を図る取組を求める声が多くあがった。従来の賛助会員メルマガでは叶わなかったOCVBからの速やかな情報の共有と取りこぼしの削減、賛助会員様からの情報発信、賛助会員様同士のマッチングを可能とする掲示板システムTeamsプラットフォームでオンライン面を強化し、交流会やセミナーを通して対面での賛助会員間の交流を促すことで、観光関連業界をはじめ各産業との連携強化を図る。 また、観光協会の自動化を支援するために、自主的な取組の開発の支援や、地域間の連携プロモーションを支援する。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	①交流会でのセミナーやアトラクションを通して、企業間の連携強化の意識向上を目指し、その指標として、アンケートに「企業間の連携の必要性をより感じたか」という項目を設ける。 ②新たな取組を実施するためには、財源の確保、人材の確保、マーケティング戦略などが必要であることから、観光協会の自動化への土台づくりの指標として、新たに事業を実施した観光協会の数をKPI指標とする。 1年で各地区協議会の中から1団体1以上、6地区あるので、2年度に12団体以上を目標とする。
	取組を推進する体制	賛助会員、沖縄ツーリズム産業団体、地域観光協会
取組 5	取組の詳細	「旧海軍司令部壕」は、悲惨な戦争を繰り返さないことを目的に恒久平和を祈念する戦跡地として当財団の前身、特殊法人沖縄観光開発事業団により再開発・整備され、昭和45年（1970年）に開業した。旧日本海軍司令部基地を当時のままに保存し、併せて県民が建立した海軍戦没者慰霊之塔及び戦争資料館・ビジターセンターを併設する県内唯一の戦跡公園となっており開業54年を迎え、「平和で豊かなおきなわ」づくりに取り組んでいる。
	取組において、現時点で実施／決定していること	平和学習のプログラムをつくり、職員によるミニ講話・平和ガイド・ワークシート等（無料）教育旅行の受け入れを行っている。昨年度は新たな映像資料の制作、館内日本語資料の英語翻訳、壕内通信機器のレプリカ新設、遺留品特別展を開催し、来場者の満足度の向上を図った。その他、SNSの発信強化、売店において地域と連携したオリジナル商品開発にも注力している。
	取組において、今後予定していること	令和4年から始まった市民ボランティアによる「地下未公開壕遺骨・遺留品発掘調査」は令和6年1月に完掘し、これまで立ち入ることのできなかった未公開壕の活用方法を検討する段階に入った。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	開業54年を迎える中、これまで延1,300万人余りの方々に平和のメッセージを伝えてきた一方で、終戦から79年が経過し、近年は戦争体験者の高齢化や戦争の風化等により慰霊参拝客が減少するなど、戦跡施設を取り巻く環境は変化しつつあることから、平和学習・戦跡地参拝客の需要喚起を図る必要があるため、参観者数をKPI指標として設定した。
	取組を推進する体制	教育旅行関係者、平和ガイド団体、沖縄通訳案内士会など